

ODAに関する有識者懇談会による提言 (11月28日)のポイント

1. 開発協力の全体像の中での役割分担の検討，競争と連携の強化

現地ベースでの実施主体間のネットワーク強化を通じて，各々の役割分担を明らかにするとともに，連携のあり方について具体的なアクションプランを示すべき。

2. ODAに関する国民・市民の理解・認知度向上

ODAの「未来への投資」としての価値が広く国民・市民に開かれ，認識されるように，これまでのODAの効果を国民にわかりやすく説明すべき。また，NGOの活動や価値が，日本社会において適切に評価できるようにすべき。

3. NGOの財政基盤強化（一般管理費の拡充）

NGOが然るべき役割を果たすため，体制強化を目指す意思のあるNGOに対する一般管理費の引き上げ（15%を一つの目安として）を喫緊の政策課題として検討すべき。引き上げの成果の妥当性も事後的に検証すべき。

4. 国際協力のための財源強化（官民マッチングファンドの創設）

政府資金以外の財源を動員する手法として，政府と民間あるいは市民社会も含めたマッチングファンドの創設につき検討すべき。国際連帯税や休眠預金などの議論も良く注視すべき。

5. 開発協力を担う人材の育成

現場経験だけでなく組織管理能力を有する人材の育成も必要。開発協力人材の回転ドアとすべく実施主体間での人材交流等の施策を検討すべき。また，自らの実体験として途上国を知る人材の日本の民間企業にとっての重要性を確認。